

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	●【評価対象外】住宅・土地統計調査事業			
予算科目	2 款 5 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 総務企画課		電話番号(内線): 650	
記入者情報	所属長: 坪内 圭也		担当責任者: 高橋 洋司	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	平成22年度国勢調査の調査区の中から、総務大臣が指定する指定調査区を基に設定された単位区			
根拠法令等	統計法、住宅・土地統計調査規則			
事業の目的	平成24年度に実施した調査単位区設定を基に、調査単位区内の世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにするもので、調査結果は、住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用される。			
事業の内容	県知事から任命された調査員が、平成24年度に設定した調査単位区内の対象世帯を訪問し、調査内容・記入方法など説明するとともに調査票を配布・回収する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0
人件費 内訳	人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
対象調査区数	区	0	0	0	0
対象世帯	世帯	0	0	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	0	361	3,712	0	0	4,073